

サステナブル 投資残高調査

Sustainable Investment Survey

2025



JSIF



JSIFについて

NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF : Japan Sustainable Investment Forum) は、欧米で積極的に行われていた社会的責任投資(SRI)を日本でも普及させるため、2001年に発足し、2004年に法人格を取得。2016年9月には名称を変更し、現在に至る。(旧名称：社会的責任投資フォーラム)

サステナブル投資残高調査2025

令和8年(2026年)3月31日発行

発行人 NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム(JSIF)
発行所 NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム(JSIF)事務局

〒108-0071 東京都港区白金台3-19-6 白金台ビル5階
TEL 070-6977-2354
E-mail info@japansif.com
URL https://japansif.com/

免責事項

本調査レポートに含まれる情報は、①情報提供のみを目的とするものであり、有価証券の取引等の勧誘等を行うものでも、証券投資に関する助言等を提供するものでもなく、②正確性や完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがある。さらに、記載の内容や統計数値については、正確性を期すための努力を行ったが、情報の漏れや誤りについて、またこの情報に基づいて下されたいかなる判断や行動によって生じた間接的・直接的損害に対して、当法人は何らの責任を負うものではない。

著作権

本調査レポートの内容に関する一切の権利は、NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム(JSIF)にあり、複製または転載等を行う場合にはJSIF事務局への事前の了承が必要なものとする。

JSIF法人プレミアム会員

株式会社クレアン
KPMGあずさサステナビリティ株式会社
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
ニッセイアセットマネジメント株式会社
EY新日本有限責任監査法人
アセットマネジメントOne株式会社
SOMPOリスクマネジメント株式会社
アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
CSRデザイン環境投資顧問株式会社
MUFGアセットマネジメント
S&P Global
大和アセットマネジメント株式会社

※ 無断転載・複写はお断りいたします。

Copyright ©2026 by JAPAN SUSTAINABLE INVESTMENT FORUM

JSIFが定める サステナブル投資の基準

投資分析や投資ポートフォリオの決定プロセスに、
環境、社会、ガバナンス(ESG)などの課題を勘案し、
投資対象の持続性を考慮する投資

サステナブル投資残高調査2025サマリー

本調査は、日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) が実施したサステナブル投資残高調査であり、55機関からの回答と、GPIFの公開情報に基づく推計値を合わせた全56機関を対象としている。回答機関は2024年の61から56へ減少したものの、サステナブル投資残高は2024年の625.6兆円から2025年には671.8兆円へと増加し、引き続き拡大基調にある。一方で、総運用資産に占める割合は63.5%から63.4%へとわずかに低下し、高水準を維持しつつも伸びは鈍化している。

運用手法別では、ESGインテグレーションが約464.4兆円と最も大きく、2024年から着実に増加した。またインパクト投資は前年比で3倍超の3.1兆円となり、回答機関の増加と一部機関による大規模拡大が寄与した。インパクト投資を行う24機関のうち21機関が情報開示を行っており、インパクト評価の透明性が確保されている。

資産クラス別では、日本株・外国株ともに微減し、株式投資全体はやや縮小した。プライベート・エクイティ (PE)、不動産、ローンなどオルタナティブ資産は引き続き増加している。

日本のサステナブル投資を取り巻く規制状況としては、金融庁や経済産業省を中心に、グリーンウォッシング対策やインパクト投資ガイドラインの整備、ISSB基準に整合的な開示基準案の策定、GX経済移行債の発行などが2022年以降加速しており、サステナブル投資を制度面から支える基盤整備が進展している。

イニシアティブの参加状況としては、自然資本関連のTNFDやSpringへの参加も増加し、テーマの多様化が進んでいる。サステナブル投資に関する方針の公表はほぼ全機関が行っており、透明性確保の取り組みが根付いている。

スチュワードシップ活動では、議決権行使やエンゲージメントの利用が広く浸透しており、33機関がESG関連議案の検討プロセスを開示している。エンゲージメントのテーマとしては、温室効果ガス削減や気候変動、人権、生物多様性、ダイバーシティなどが多く挙げられている。

全体として、日本のサステナブル投資は残高規模の拡大だけでなく、運用手法・テーマの多様化、国際的なガバナンス・開示基準への対応強化が同時に進んでいることが確認された。

アンケートの集計方法

調査にあたってはJSIFで連絡先を把握している機関へのメール送付にて協力を依頼した。またPRIジャパンネットワーク、CSRデザイン環境投資顧問株式会社に調査の周知にご協力いただいた。

以上の方法により、55の機関投資家より投資残高をご回答いただいた。このほかに年金積立金管理運用独立行政法人

(GPIF)の公開情報を基にJSIFで推計した数値を投資残高に加えている。よって、今回の調査の集計対象は全56機関(回答55機関、推計1機関)となる。

「サステナブル投資残高アンケート調査」へ投資残高をご回答いただいた機関一覧(50音順・敬称略) 全55機関

- 朝日生命保険相互会社
- 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
- アセットマネジメントOne株式会社
- アムンディ・ジャパン株式会社
- アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社
- いちよしアセットマネジメント株式会社
- HCアセットマネジメント株式会社
- SBI岡三アセットマネジメント株式会社
- MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
- エンデバー・ユナイテッド株式会社
- カディラキャピタルマネジメント株式会社
- 株式会社かんぼ生命保険
- コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
- コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社
- 清水建設不動産投資顧問株式会社
- ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社
- 上智大学
- しんきんアセットマネジメント投信株式会社
- 住友生命保険相互会社
- 積水ハウス・アセットマネジメント株式会社
- 全国共済農業協同組合連合会
- 損害保険ジャパン株式会社
- SOMPOアセットマネジメント株式会社
- 第一生命保険株式会社
- 第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社
- 大樹生命保険株式会社
- 大同生命保険株式会社
- ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社
- 太陽生命保険株式会社
- 大和アセットマネジメント株式会社
- 地方公務員共済組合連合会
- T&Dアセットマネジメント株式会社
- DBJアセットマネジメント株式会社
- 東京海上アセットマネジメント株式会社
- 東京海上日動火災保険株式会社
- 東京大学
- ニッセイアセットマネジメント株式会社
- 日本生命保険相互会社
- 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
- 野村アセットマネジメント株式会社
- 野村不動産投資顧問株式会社
- ビクテ・ジャパン株式会社
- 富国生命投資顧問株式会社
- プロロジス・リート・マネジメント株式会社
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- 三菱HCキャピタル不動産投資顧問株式会社
- 三菱地所投資顧問株式会社
- 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 明治安田生命保険相互会社
- りそなアセットマネジメント株式会社
- 非公開を希望した回答機関3機関

公開情報を基に集計へ加えた1機関

- 年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)

※ 年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)の投資残高については、同法人が公表する「2024年度 サステナビリティ投資報告」や「2024年度 業務概況書」をはじめとする公開資料を基に、JSIFで推計した数値を集計に加えている。したがって同法人より直接ご回答いただいた場合と大きく異なる可能性がある。なお、公開資料以上の開示は制度上困難であると同っている。

過去3年の推移

概要

	2023年	2024年	2025年
サステナブル投資残高合計(百万円)	537,590,817	625,609,611	671,764,470
総運用総額に占めるサステナブル投資の割合	65.3%	63.5%	63.4%
機関数	63	61	56

運用手法ごとのサステナブル投資残高

(単位:百万円)

	2023年	2024年	2025年
株式ESG投資指数連動運用・選別型	10,494,957	13,887,772	14,932,050
株式ESG投資指数連動運用・ティルト型	12,809,000	16,511,450	15,495,725
ESGインテグレーション	438,786,938	450,807,548	464,425,494
ネガティブ・スクリーニング	327,198,719	333,725,971	374,442,877
国際規範に基づくスクリーニング	164,915,208	177,891,985	220,188,314
ポジティブ・スクリーニング	10,889,234	11,498,310	87,537,124
テーマ投資	33,129,991	20,059,863	20,702,431
インパクト投資	1,636,905	982,754	3,126,765
議決権行使	211,095,489	263,642,525	262,958,503
エンゲージメント	294,876,523	354,624,198	319,110,137

資産クラスごとのサステナブル投資残高

(単位:百万円)

	2023年	2024年	2025年
日本株	134,580,097	160,710,304	155,790,579
外国株	75,940,183	94,079,750	90,959,881
国内債券	374,341,261	383,742,592	221,609,828
海外債券			167,879,428
PE	7,981,013	9,076,149	9,725,398
不動産	16,047,859	15,373,829	16,656,558
ローン	15,592,833	16,200,357	17,173,069
その他	20,024,845	21,789,022	32,261,221

※ サステナブル投資残高合計の算出にあたっては、インベストメント・マネージャーとアセット・オーナーの投資残高の重複を極力避けた計算をしている。ただし運用手法・資産クラス別の残高については重複排除の計算が困難なため、インベストメント・マネージャーの受託額、アセット・オーナーの委託額が重複した数値となっている。また運用手法については複数回答による数値の重複があり、資産クラスには未回答の機関もある。このため運用手法ごと、資産クラスごとの合計は、サステナブル投資残高合計と一致しない。

※ ポジティブ・スクリーニングの2024年調査の数値について、回答機関より訂正依頼が1件あったため、13,634,230百万円から11,498,310百万円に減額した。

※ テーマ投資の2024年調査の数値について、GPIFの公開データより集計に加えた数値に誤りがあったため、34,459,863百万円から20,059,863百万円に減額した。

アンケート結果

アンケートの質問内容は下記URLを参照のこと。

<https://japansif.com/JSIFsurvey2025qa.pdf>

Q.1

(回答機関を識別するコードについての質問のため省略)

以下の設問への回答の対象は、基本として回答55機関+推計1機関の56機関であるが、設問の一部に回答していない機関があるため、各設問での「合計」は回答機関数。

Q.2

資金運用に関するお立場または資金性についてお伺いします。

選択肢	2024年	2025年
アセット・オーナー	19	21
インベストメント・マネージャー	42	35
合計	61	56

アンケートに回答をいただいたのが55機関、このほか公開情報を基にJSIFで集計に加えたのが1機関のアセット・オーナーである。

Q.3

日本版ステュワードシップ・コードに受け入れを表明されていますか?

選択肢	2024年	2025年
YES	45	43
NO	14	12
合計	59	55

Q.4

次の運用に関するイニシアティブに署名・参画等されていますか?

	2024年	2025年
UNEP FI	3	4
ICGN(The International Corporate Governance Network)	11	9
CDP	22	20
PRI	52	48
21世紀金融行動原則	25	24
SBTi(Science Based Targets initiative)	7	6
PCAF(Partnership for Carbon Accounting Financials)	8	7
AIGCC(Asian Investors Group on Climate Change)	-	9
Climate Action 100+	25	24
30% Club Japan Investor Group	10	10
インパクト志向金融宣言	12	12
TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)	14	15
GFANZ(Glasgow Financial Alliance for Net Zero)	12	13
Advance(PRIの人権イニシアティブ)	22	21
Spring(PRIの自然資本イニシアティブ)	-	15
ISSB/SSBJ(S1)	-	2
ISSB/SSBJ(S2)	-	2

※ 2024年数値が「-」となっているイニシアティブは、2025年調査より新たに質問票に加えた項目

Q.5

組織としてサステナブル投資に関する明文化された方針を持ち、その方針を公開されていますか?

選択肢	2024年	2025年
YES(一般に公表)	51	53
YES(顧客・加入者等のみに開示)	5	1
NO	2	1
合計	58	55

Q.6

サステナブル投資やESG投資に使われている独自性・特徴性のある評価方法があれば500字以内でご説明ください。調査レポートの発表に併せてJSIFウェブサイトで紹介させていただきます。(文中での年名金・社名公開の有無のご判断はお任せいたします)

この質問は、他機関の優れた取り組みを参考にいただく、また海外に向けて日本の取り組みを具体的に発信することを目的としています。

調査回答からは、多くの機関投資家が外部データに頼らず独自のESGスコアや質問票を構築し、日本株から外国株まで広範囲に適用する傾向が読み取れる。最も特徴的なのは、ESG情報を単なるスクリーニングで終わらず、割引率や株主資本コストなどを財務モデルに定量的に統合し、企業価値評価に反映させる点である。また、セクターアナリストがESG評価、長期予想、対話、議決権行使を一貫して実施することで活動の相乗効果を追求する仕組みが見られる。加えて、環境・社会のコア課題と財務的な重要課題の両面から独自の分析を行い、業界特性に応じた重要課題を特定している。なお、不動産分野においても、物件取得時にグリーン認証の有無や環境性能を新たな評価基準として追加するなど、資産特性に応じた評価手法が採用されている。

すべての回答を下記URLで公開予定。

<https://japansif.com/survey>

Q.7-11

Q.7-11はサステナブル投資残高について質問したものである。

(単位：百万円)

	2024年	2025年
サステナブル投資残高合計	625,609,611	671,764,470
総運用資産残高に占める割合	63.5%	63.4%
機関数	61	56

サステナブル投資残高の計算方法

運用会社とアセット・オーナーとの回答額の重複を極力避けるため、56機関の単純合計773,812,217百万円からインベストメント・マネージャーの立場でお答えいただいた機関の年金基金からの受託額102,047,747百万円を差し引いた。
773,812,217 - 102,047,747 = 671,764,470百万円

総運用資産残高に占めるサステナブル投資の割合の計算方法

2機関が総運用資産残高について未回答としたため、残りの54機関の投資残高で総運用資産残高に占めるサステナブル投資の割合を算定した。
773,484,759 ÷ 1,220,336,390 = 63.4%

集計の時点

原則として2025年3月末での回答を依頼したが、任意の時点での回答も受け付け、サステナブル投資残高に含めている。Q.8でその時点及び金額を尋ね、内訳は下記の通り。

(単位：百万円)

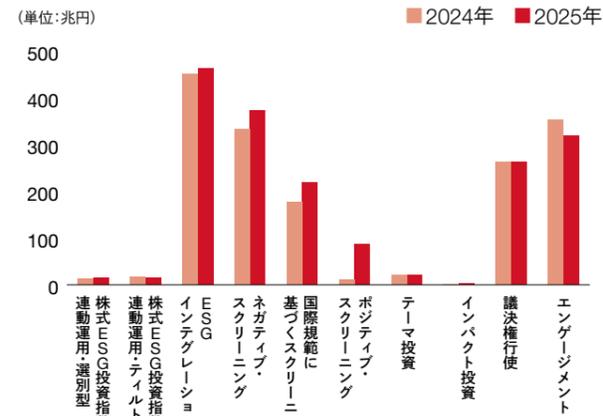
2025年2月末	1,601,172
2025年4月末	555,972
2025年5月末	440,813
2025年6月末	8,002,450
2025年7月末	36,454
2025年8月末	55,937,932
2025年9月末	1,737,695

Q.12

Q.7でご記入いただいた金額について、下記の運用手法ごとの金額をお知らせください。

(単位：百万円)

選択肢	2024年	2025年	前年比
株式ESG投資指数連動運用・選別型	13,887,772	14,932,050	+7.5%
株式ESG投資指数連動運用・ティルト型	16,511,450	15,495,725	-6.2%
ESGインテグレーション	450,807,548	464,425,494	+3.0%
ネガティブ・スクリーニング	333,725,971	374,442,877	+12.2%
国際規範に基づくスクリーニング	177,891,985	220,188,314	+23.8%
ポジティブ・スクリーニング	11,498,310	87,537,124	+661.3%
テーマ投資	20,059,863	20,702,431	+3.2%
インパクト投資	982,754	3,126,765	+218.2%
議決権行使	263,642,525	262,958,503	-0.3%
エンゲージメント	354,624,198	319,110,137	-10.0%



※ サステナブル投資残高合計の算出にあたっては重複を極力除いている。ただし運用手法別の残高については判別が困難なため、運用会社の受託額・年金基金の委託額が重複した数値となっている。また複数回答による数値の重複もあり、Q.7の合計額と一致しない。

※ ポジティブ・スクリーニングの残高急増の要因は、2024年調査では0円と申告していた機関が、今回の調査では運用資産の全額がポジティブ・スクリーニングに該当すると回答したことによる。

※ インパクト投資の残高急増の要因は、以下の2つの要因によるものである。

1. 回答機関数が2024年調査の20機関から24機関に増え、その4機関の投資額が全体の約半分を占めていること。
2. 2024年比で約7倍の投資額を回答した機関が1機関あったこと。

※ サステナビリティ・テーマ投資については「株式投資」「債券投資」「その他資産」の3つに分けて質問し、その内訳は以下の通りである。

(単位：百万円)

	2024年	2025年	前年比
株式	4,946,093	4,697,984	-5.0%
債券	6,390,482	6,535,399	+2.3%
その他資産	8,723,288	9,469,048	+8.5%

運用手法の定義

パッシブ／インデックス運用

1. 株式ESG投資指数連動運用

各種株式ESG投資指数に連動する成果を目指すパッシブ投資。

- 選別型…スクリーニングにより企業を選別する
- ティルト型…ESG評価により投資ウェイトを変更する

アクティブ運用

2. ESGインテグレーション

リスク調整後リターンの向上を目指し、投資分析・意思決定プロセスでESG(環境、社会、コーポレートガバナンス)要因を継続的に考慮する投資手法。

※ なお、PRIが定義する「ESGインコーポレーション」は右表のように、ESGインテグレーションのみならずスクリーニングやテーマ投資などの投資手法の全体を示す分類である。詳細は「日本サステナブル投資白書2020」P16～に掲載している。以下、当該箇所の比較表を抜粋。

PRI分類		番号
原則1 ESG インコーポレーション	ネガティブ／除外スクリーニング並びにポジティブ／ベスト・イン・クラス・スクリーニング	1
	国際規範に基づくスクリーニング	2
	サステナビリティ・テーマ投資	3
	ESG課題のインテグレーション	4
原則2 アクティブ・ オーナーシップ	エンゲージメント	5
	議決権行使	6

GSIA分類		PRI分類 対称番号
サステナブル 投資	ESGインテグレーション	4
	エンゲージメント並びに議決権行使	5/6 *1
	国際規範に基づくスクリーニング	2
	ネガティブ／除外スクリーニング	1
	ポジティブ／ベスト・イン・クラス・スクリーニング	1
	サステナビリティ・テーマ投資	3
	インパクト投資・コミュニティ投資	*2,3

※1 GSIA分類は、エンゲージメント並びに議決権行使をサステナブル投資方法(手法)としているが、PRI分類は、原則2としており、これのみの投資方法はESGインコーポレーションには含まれない。

※2 PRI分類は、アクティブな戦略については上記の通りだが、パッシブ戦略での詳細な説明では、マイクロファイナンスやインパクト投資をサステナビリティ・テーマとしている。

※3 コミュニティ投資という言葉はPRIの定義では使われていない。
JSIF発行「日本サステナブル投資白書2020」P18より

スクリーニングとは

定義された基準に基づきルールを適用し、投資が許容されるかどうかを判断する投資手法。

3.ネガティブ・スクリーニング

投資対象外とみなす活動に基づいて、特定のセクター・企業・国・その他の発行体をファンドやポートフォリオから除外すること。

4.国際規範に基づくスクリーニング

国際機関(国連、OECD、ILO等)の国際規範に基づいた投資。(例：オスロ条約→クラスター弾関連企業に投資しない)

5. ポジティブ(ベスト・イン・クラス)・スクリーニング

同業他社比でESGパフォーマンスに優れており、定められた閾値以上の評価となるセクター・企業・プロジェクトに投資する。(株式ESG投資指数連動運用以外)

※ ネガティブ・スクリーニングとの違いは、投資ユニバースを決定した上で、投資の調査や意思決定の過程で企業のESGを評価して組み入れる／組み入れないの判断をすること。

※ ESGインテグレーションとの違いは、財務的な分析や意思決定ではなくESG要因のみに注目してスクリーニングを行う手法であること。

6. テーマ投資

特定の中長期的なトレンド(脱炭素、高齢化、女性活躍、SDGs等)から利益が得られると予想する資産をトップダウンで選択して、ポートフォリオを構築すること。

- 株式
- 債券(グリーンボンドやサステナビリティボンド、ワクチン債等を含む)
- その他資産(不動産等)

7. インパクト投資

財務的リターンとともに、測定可能な社会・環境へのポジティブなインパクトの創出を目的とした投資手法。

次の①～④の要素すべてを満たす投資

- ① 投資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- ② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- ③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの(※一般公開ではなく資金拠出者のみに開示でも可)
- ④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関／投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの(環境省「ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース」のインパクトファイナンスの定義に準拠。※部分のみJSIFが追記)

スチュワードシップ活動

(パッシブ運用、アクティブ運用を問わず)

8. 議決権行使

議決権を行使する。

※ 議決権行使の判断を助言会社に委託しているものも含む。

9. エンゲージメント・株主提案等

エンゲージメント方針に基づき、投資家として企業と建設的な対話を行う。あるいは株主提案を行う。

Q.13

Q.12で「株式ESG投資指数連動運用・ティルト型」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。どのような指数を利用されているかお知らせください。

複数回答が寄せられた指数は、S&P/JPX Carbon Efficient Indexのみだった。

Q.14

Q.12で「サステナビリティ・テーマ投資3(その他資産)」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。その内訳をお知らせください。

	(単位：百万円)	
	2024年	2025年
不動産投資	5,351,942	4,413,302
その他	3,512,708	4,094,629

※ Q.12の該当設問へ回答した27機関のうち、2機関が未回答のため、Q.12の金額とは一致しない。

Q.15

Q.12で「インパクト投資」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。その内訳をお知らせください。

	(単位：百万円)	
	2024年	2025年
上場株式	481,727	365,269
PE(Private Equity)	63,013	108,377
債券(グリーン・ボンド等の資金使途限定型)	-	381,958
債券(サステナビリティ・リンク・ボンド)	-	79,452
融資(グリーン・ローン等の資金使途限定型)	-	0
融資(サステナビリティ・リンク・ローン)	-	225,984
その他資産	438,014	555,616

※ Q.12の該当設問へ回答した24機関のうち、2機関が未回答のため、Q.12の金額とは一致しない。

※ 債券と融資の項目については2025年調査より追加

Q.16

Q.12で「インパクト投資」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。インパクトの評価結果・モニタリングの結果について情報開示先(ウェブサイトのURL等)をお知らせください。※ 情報開示のないものはインパクト投資とはみなされませんので(顧客のみに開示はOK)、Q.12の金額から除外をお願いいたします。投資開始から1年未満のため非開示の場合は、金額に含めていただいて構いません。

前述の運用手法の定義において、インパクト投資の条件として「③インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの(※一般公開ではなく資金拠出者のみに開示でも可)」と提示したため、情報開示が実施されているかどうか確かめるための設問。

Q.12でインパクト投資に金額を回答した24機関のうち21機関が情報開示を行っている。うち13機関は一般に情報開示、残りの8機関は顧客のみに開示していた。

Q.17

Q.12の「議決権行使」についてお尋ねします。ESGに関する議案について、検討プロセスがあり、開示されていますか? 開示されている場合はそのURLなどをご記入ください。33機関よりウェブサイトのURLが示された。

Q.18

Q.12で「ネガティブ・スクリーニング」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。どのようなネガティブ・クライテリアが適用されているかお知らせください。

具体的な投融資の除外対象として、非人道兵器や気候変動に悪影響を与える事業、及び人権侵害など国際規範に違反する企業・事業を投融資の除外対象とする方針が多くの回答で見られた。

1. 非人道兵器関連

- クラスター弾、対人地雷、生物兵器、化学兵器の製造関与企業はほぼすべての回答で除外対象とされていた。
- 劣化ウラン弾、焼夷弾(白リン)、ブラインドレーザ、検出不能な破片を利用する兵器を含む、より広範な非人道兵器の製造企業を除外する例も見られた。
- 核兵器については、製造・販売に関与する企業(特に、核兵器不拡散条約非加盟国やNATO非加盟国での関与、総収入の5%以上を占める場合など)を除外するとの回答が多く見られた。

2. 化石燃料関連

- 新設・既設の石炭火力発電事業及び一般炭の新規・拡張事業への新規投融資を禁止する方針を定めているとの回答が多く、また売上高や発電量が特定比率を超える企業を除外する例も見られた。ただし、ネットゼロに向けた縮減・撤退計画や革新技術への取り組みがある場合は例外とする回答もあった。
- 非在来型化石燃料(オイルサンド、シェールガス)についても採掘事業・企業への新規投融資を除外する方針を定めているとの回答が多かった。
- 北極圏野生生物国家保護区(ANWR)や北極域監視評価計画(AMAP)エリアでのエネルギー採掘事業への新規投融資を除外する回答例もあった。

3. 国際規範・人権・社会問題

- 国際規範違反・人権侵害については、児童労働、強制労働、人身取引、先住民族及び地域住民の人権侵害の恐れのある事業、ユネスコ世界遺産・ラムサール条約保護対象の破壊に関わる事業、国連グローバル・コンパクトに違反する企業を除外するとの回答が見られた。
- 製造企業や売上高の特定比率(例：5%以上)をタバコ関連事業から得ている企業を除外対象とする例が複数見られた。
- このほかセクター別では、ギャンブル、アルコール、銃器、アダルトエンターテインメント、パーム油生産企業などを除外対象とする例もあった。

Q.19

Q.12で「国際規範に基づくスクリーニング」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。どのような規範に準拠した運用をされているかお知らせください。

言及された条約等は以下の通り。

- 国際労働機関(ILO)によって採択された諸条約
- 核拡散防止条約(1970年)
- ラムサール条約(1975年)
- 生物兵器禁止条約(1975年)
- ユネスコ世界遺産条約(1975年)
- OECD多国籍企業行動指針(1976年)
- 特定通常兵器使用禁止制限条約(1983年)
- 化学兵器禁止条約(1997年)
- 対人地雷の使用、貯蔵、生産及び移譲の禁止並びに廃棄に関する条約(オタワ条約/1999年)
- 国連グローバル・コンパクト(1999年)
- クラスター弾に関する条約(オスロ条約/2010年)
- ビジネスと人権に関する指導原則(2011年)
- 核兵器禁止条約(2021年)

Q.20

Q.7でご記入いただいた金額について、資産クラスごとの金額をお知らせください。

(単位：百万円)

	2024年	2025年	前年比
日本株	160,710,304	155,790,579	-3.1%
外国株	94,079,750	90,959,881	-3.3%
国内債券	383,742,592	221,609,828	+1.5%
海外債券		167,879,428	
PE	9,076,149	9,725,398	+7.2%
不動産	15,373,829	16,656,558	+8.3%
ローン	16,200,357	17,173,069	+6.0%
その他	21,789,022	32,261,221	+48.1%

※ サステナブル投資残高合計の算出にあたっては重複を極力除いている。ただし資産クラス別の残高については判別が困難なため、運用会社の受託額・年金基金の委託額が重複した数値となっている。このためQ.7の合計額とは一致しない。
※ 債券残高について、2024年まではQ.20で債券全体の投資額を、続くQ.21でその内訳を尋ねていたが、Q.21への回答が十分ではなく実態が見えにくくなっていた。そのため2025年調査より、国内債券と海外債券に分けて尋ねる形に変更した。

Q.21

Q.20で債券に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。どのような債券投資を行っているか金額の内訳をお知らせください。

※ (国内)その他には地方債や政府機関債など、(海外)その他には、国際機関債などを想定しています。

(単位：百万円)

	2024年	2025年
(国内)国債	147,820,375	127,088,539
(国内)社債	35,974,099	7,923,651
(国内)その他	4,756,448	1,760,398
(海外)国債	37,012,452	9,424,856
(海外)社債	23,307,686	17,745,338
(海外)その他	11,872,971	1,731,607

※ Q.20の債券残高への回答が32機関なのに対して、Q.21への回答は16機関。また2024年の21機関から16機関に減少しており、統計的有意性は認められない。

Q.22

Q.20で「その他」にご記入いただいた金額について、具体的な資産クラスと金額の内訳をお知らせください。

その他資産の具体例の中で金額が多かったものは以下の3つ。

- バランスファンド・マルチアセット運用…約4.8兆円
- オルタナティブ投資・ヘッジファンド…約0.9兆円
- インフラファンド…約1.3兆円

2024年調査とは大きく変わらず、Q.20「その他」の残高の増加要因を読み取ることはできなかった。

※ Q.23から26までについては自由回答で回答を依頼している。

Q.23

Q.23からQ.26までは過去一年に実施された日本版スチュワードシップ・コードに規定されている「目的ある対話」(エンゲージメント)についてお尋ねします。エンゲージメントには、直接面接、レターの送付、協働エンゲージメント等、様々な手法がありますが、どのような手法をどのように組み合わせてエンゲージメントを実施されていますか？

31機関からいただいた回答を、対象の選定方法、対話の実施方法、対話の目的や内容の3点にまとめた。

対象の選定方法

- ポートフォリオに占める割合が多い投資先、投資規模が大きい投資先、保有時価残高が多い銘柄を中心に選定
- ESGに関する重要課題を持つ投資先や、企業価値向上の見込みがある企業を選定
- 時価総額にかかわらず議決権行使で反対票を投じた先や不祥事企業などを中心に選定
- その他投資先だけでなく、顧客、サプライヤー、競合他社、元従業員など、バリューチェーン上の様々なステークホルダーとの対話も実施

対話の実施方法

- CEOやCFO、担当役員などの経営陣との直接面談を重視する傾向
- ウェブ会議、電話会議、書面など、対話先の都合に合わせて対応
- CA100+、AIGCC等のイニシアティブを通じた協働エンゲージメントも利用

対話の目的や内容

- 中長期的な分析視点から企業と対話を行い、長期的な企業価値向上を目指した関係構築を目的とする
- 各企業に合わせた形で、事業に影響を与える最も重要なトピックについて独自の質問項目を設定
- エンゲージメントが不調に終わった場合、議決権行使を通じて経営トップの選任に反対するなど、エスカレーションの手段を講じる場合がある

Q.24

エンゲージメントのテーマの具体例をお知らせください。(複数回答可)

選択肢	回答数
温室効果ガス削減・排出量の開示	29
気候変動に関連した移行計画	27
海洋プラスチック	9
マイクロファイバー	4
生物多様性への配慮	23
水資源・水利用	12
サーキュラーエコノミー	12
サプライチェーン・マネジメント	22
人権	28
ダイバーシティ	26
従業員のウェルビーイング	25
取締役会の実効性評価	25
政策保有株式や親子上場等、資本政策に関する対応	23

Q.25

Q.24でお答えいただいたテーマのうち、過去1~2年で新しく追加したテーマがあればお知らせください。

全23件の回答のうち言及の多かったテーマは、

- 生物多様性への配慮：8件
- 温室効果ガス削減・排出量の開示：6件
- 人権：6件
- ダイバーシティ：5件

Q.26

エンゲージメントの進捗効果を定期的に測定する基準と評価、エスカレーションなどを決定する委員会などの管理体制について、開示されている場合はURL等をご記入ください。

25機関よりURLが示され、開示していないとの回答が1機関あった。

Q.27

参考までにお伺いいたします。EUでは、欧州籍ファンドや欧州域内での販売を目的として登録されるすべてのファンドの開示にSFDR(Sustainable Finance Disclosure Regulation)が適用され、8条、9条に該当するファンドがグリーンとみなされるようになっていきます。日本ではまだこのような開示規制はありませんが、日本で販売されているファンドあるいはアドバースしているファンドのうち、SFDRの8条及び9条に該当すると考える金額をお知らせください。

(単位：百万円)

	2024年	2025年
SFDR第8条	12,063,671	11,732,133
SFDR第9条	567,480	313,070
回答数	23	23

Q.28

本調査でサステナブル投資残高のご回答いただいた会社・基金等の名称を調査レポートで公開させていただきます。よろしいでしょうか？

選択肢	回答数
公開可	52
公開不可	3
公開情報から集計に加算	1
合計	56

CORPORATE VALUE DESIGN COMPANY



企業価値 デザインカンパニー®

ストーリーとデザインので企業経営をサポートし、
社会全体の成長に貢献する

 **EDGE**
International

戦略ストーリーをロジカルに紡ぎ上げる

「企業価値デザインカンパニー」

エッジ・インターナショナルは、統合報告書の制作支援を軸に、その枠にとどまることなく、お客様の企業価値をデザインしていくクリエイティブ集団として、進化し続けています。

国内1,000社以上の企業や団体が統合報告書を発行する時代となりましたが、私たちが目指す統合報告書は、様々な情報が網羅的に記載された統合報告書とは異なります。1990年の創業以来、お客様独自の「成長シナリオ」の導出にこだわり、企業の隠れた魅力の可視化・言語化に取り組んできました。あらゆる業界の企業に対し、サービスや付加価値を提供してきた知見やノウハウが当社にはあります。お客様が開示する情報を知るだけでなく、事業・競争環境、リスクと機会、ビジネスモデル、戦略ストーリー、そしてお客様の現場への理解も私たちのこだわりです。

こうした原点をこの先も忘れることなく、コミュニケーション戦略のパートナーとして、ステークホルダーから共感を得るメッセージやストーリーの導出に挑み続けます。

編集・エディトリアルデザイン・翻訳協力

